

○瑞穂市第2次男女共同参画基本計画策定の経過

平成29年度

平成29年7月18日	第1回男女共同参画推進審議会
平成29年12月4日	第2回男女共同参画推進審議会 ・瑞穂市男女共同参画基本計画における指標項目の見直しについて
平成30年2月26日	第3回男女共同参画推進審議会 ・瑞穂市男女共同参画基本計画における指標項目の見直しについて

平成30年度

平成30年5月28日	第1回男女共同参画推進審議会 ・市民意識調査について
平成30年11月30日～12月26日	男女共同参画に関する市民意識調査（事業所向け）実施 ・商工会に所属する836事業所が対象 ・有効回答率 12.1%
平成31年1月15日～1月31日	男女共同参画に関する市民意識調査（市民向け）実施 ・市民2,000人が対象 ・有効回答率 32.2%
平成31年2月25日	第2回男女共同参画推進審議会 ・市民意識調査（結果）について

平成31年度（令和元年度）

令和元年6月28日	第1回男女共同参画推進審議会 ・瑞穂市第2次男女共同参画基本計画策定について
令和元年8月20日	第2回男女共同参画推進審議会 ・諮問 ・瑞穂市第2次男女共同参画基本計画（案）について
令和元年9月27日	第3回男女共同参画推進審議会 ・瑞穂市第2次男女共同参画基本計画（案）について
令和元年11月13日～令和元年12月12日	パブリックコメント
令和2年●月●日	答申
令和2年3月	「瑞穂市第2次男女共同参画基本計画」策定

○男女共同参画に関する国内外の動き(年表)

年	世界の動き	日本の動き	岐阜県の動き	瑞穂市の動き
昭和 50 年 (1975 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際婦人年世界会議」(メキシコシティ)、「世界行動計画」採択 ・国連総会「婦人の十年(1976～1985)」を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題企画推進本部設置 ・「国内行動計画」策定 		
昭和 51 年 (1976 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業法の施行 		
昭和 52 年 (1977 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「国内行動計画」決定 ・「若年定制結婚退職制等改善年次計画」策定 ・「国内行動計画前期重点目標」発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生部児童課に婦人問題担当窓口設置 ・婦人問題連絡会議設置 	
昭和 54 年 (1979 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連婦人の十年 ESCAP 地域会議」(ニューデリー)開催 ・国連総会「女子に対するあらゆる形態の差別撤廃に関する条約」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「相続に関する民法改正要綱試案」公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境部県民生活課に婦人問題担当配置 ・第Ⅰ期婦人問題懇話会設置 	
昭和 55 年 (1980 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD「婦人の雇用に関するハイレベル会議」開催 ・「国連婦人の十年 1980 年世界会議」(コペンハーゲン)開催 ・「女子差別撤廃条約(略称)」の署名式 	<ul style="list-style-type: none"> ・「女子差別撤廃条約」署名 		
昭和 56 年 (1981 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ILO 総会「男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約」及び「同勧告を採択 ・「女子差別撤廃条約」発効 	<ul style="list-style-type: none"> ・「民法及び家事審判の一部を改正する法律」施行 ・「婦人に関する施策の推進のため国内行動計画後期重点目標」決定 		
昭和 57 年 (1982 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「国民年金法等の一部を改正する法律」成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・第Ⅱ期婦人問題懇話会設置 	
昭和 58 年 (1983 年)			<ul style="list-style-type: none"> ・「婦人問題に関する県民の意識調査」の実施 	

年	世界の動き	日本の動き	岐阜県の動き	瑞穂市の動き
昭和 59 年 (1984 年)	・「国連婦人の十年E SAP地域会議」(東 京)開催		・第 I 期婦人問題推 進会議設置	
昭和 60 年 (1985 年)	・「国連婦人の 10 年」 最終年世界会議開 催(ナイロビ)	・「国籍及び戸籍法の 一部改正をする法 律」施行 ・「男女雇用機会均等 法」成立 ・「女子差別撤廃条 約」批准		
昭和 61 年 (1986 年)		・男女雇用機会均等 法施行	・「岐阜県婦人行動計 画」策定 ・第 II 期婦人問題推 進会議設置	
昭和 62 年 (1987 年)		・「西暦 2000 年に向 けての新国内行動計 画」策定		
平成元年 (1989 年)			・女性の世紀 21 委員 会設置	
平成2年 (1990 年)	・ナイロビ将来戦略見 直し勧告採択			
平成3年 (1991 年)		・「西暦 2000 年に向 けての新国内行動計 画」第一次改定 ・「育児休業法」成立	・「調査研究報告書」 (女性の世紀21委員 会)	
平成4年 (1992 年)		・育児休業法施行	・どう変わればいい女 性と男性県民意識調 査」実施	
平成5年 (1993 年)	・「世界人権会議」開 催(ウィーン) ・国連総会「女性に対 する暴力の撤廃に関 する宣言」採択	・中学校の家庭科の 男女必修、実施 ・「短時間労働者の雇 用管理の改善等に 関する法律(パートタ イム労働法)」成立	・「男女共同参画型社 会をめざしての提 言」(女性の世紀 21 委員会)	
平成6年 (1994 年)		・男女共同参画室、男 女共同参画審議会、 男女共同参画推進 本部を設置	・「女と男のはあもにい プランーぎふ女性行 動計画ー」策定 ・岐阜県男女共同参 画社会づくり推進本 部設置	
平成7年 (1995 年)	・第 4 回世界女性会議 開催(北京)「北京宣 言及び行動綱領」採 択	・ILO 総会にて「156 号 条約」批准 ・「育児休業法」改正 「育児・介護休業法」 公布		
平成8年 (1996 年)		・「男女共同参画 2000 年プラン」策定 ・「男女共同参画ビジ ョン」答申		
平成9年 (1997 年)		・「男女雇用機会均等 法」一部改正 ・男女共同参画審議 会設置法施行	・「男女共同参画に関 する県民意識調査」 実施	

年	世界の動き	日本の動き	岐阜県の動き	瑞穂市の動き
平成 10 年 (1998 年)			・「第3次ぎふ女性行動計画への提言」(女性の世紀21委員会)	
平成 11 年 (1999 年)		・「男女共同参画社会基本法」成立	・「ぎふ男女共同参画プラン」策定及び一部改訂	
平成 12 年 (2000 年)	・国連特別総会「女性2000年会議」開催(ニューヨーク)「政治宣言」及び「成果文書」採択	・「ストーカー規制法」施行 ・「男女共同参画基本計画」策定	・「女性に対する暴力に関する調査」実施	
平成 13 年 (2001 年)		・男女共同参画会議設置 ・内閣府に男女共同参画局が新設 ・「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律」成立、一部施行		
平成 14 年 (2002 年)			・「ぎふ男女共同参画プラン」一部改訂 ・「男女共同参画に関する県民意識調査」実施	
平成 15 年 (2003 年)		・「母子及び寡婦福祉法等の一部を改正する法律」施行 ・「次世代育成支援対策推進法及び少子化社会対策基本法」成立	・「岐阜県男女が平等に人として尊重される男女共同参画社会づくり条例」公布	
平成 16 年 (2004 年)		・「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律」一部改正 ・「育児介護休業法」改正	・岐阜県男女共同参画二十一世紀審議会設置 ・「岐阜県男女共同参画計画」策定	
平成 17 年 (2005 年)	・第49回国際婦人の地位委員会閣僚級会議「北京+10」開催(ニューヨーク)	・「改正育児・介護休業法」施行 ・「女性の再チャレンジプラン」策定 ・「男女共同参画基本計画(第2次)」閣議決定		
平成 18 年 (2006 年)	・第50回国連婦人の地位委員会開催(ニューヨーク国連本部) ・東アジア男女共同参画担当大臣会合の開催(東京)	・「男女雇用機会均等法」改正 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」改定	・「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定 ・男女共同参画ふれあいサロンを男女共同参画プラザに改称	

年	世界の動き	日本の動き	岐阜県の動き	瑞穂市の動き
平成 19 年 (2007 年)	・第 51 回国連婦人の地位委員会開催(ニューヨーク国連本部)	・「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律」一部改正 ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定	・「男女共同参画に関する県民意識調査」実施	
平成 20 年 (2008 年)	・第 52 回国連婦人の地位委員会開催(ニューヨーク国連本部)	・「次世代育成支援対策推進法」改正 ・「女性の参画加速プログラム」		・「瑞穂市男女共同参画推進審議会」設置 ・「男女共同参画推進会議」「ワーキングチーム」体制整備
平成 21 年 (2009 年)	・第 53 回国連婦人の地位委員会開催(ニューヨーク)		・「第 2 次岐阜県男女共同参画計画」策定 ・「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画(第 2 次)」策定	・「男女共同参画に関する市民意識調査」実施
平成 22 年 (2010 年)	・第 54 回国連婦人の地位委員会(国連「北京+10」世界閣僚級会合)開催(ニューヨーク)	・「第 3 次男女共同参画基本計画」閣議決定		・「瑞穂市男女共同参画基本計画」策定 ・「配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」策定
平成 23 年 (2011 年)	・「ジェンダー平等と女性エンパワーメント※のための国連機関(UN Women)」正式発足			・「瑞穂市男女共同参画推進条例」施行
平成 24 年 (2012 年)	・第 56 回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択		・「男女共同参画に関する県民意識調査」実施	・「瑞穂市まちづくり基本条例」施行
平成 25 年 (2013 年)		・「日本再興戦略」の中核に「女性の活躍推進」を位置づけ ・「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」一部改正		・「男女共同参画に関する市民意識調査」実施

※ 自ら意識と能力を高め、政治的、経済的、社会的及び文化的に力を持った存在になること。

年	世界の動き	日本の動き	岐阜県の動き	瑞穂市の動き
平成 26 年 (2014 年)	・第 58 回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	・「働く女性応援会議」開催 ・「男女雇用機会均等法」改正	・「岐阜県男女共同参画計画(第 3 次)」策定 ・「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画(第 3 次)」策定	・「瑞穂市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」施行
平成 27 年 (2015 年)	・第 59 回国連婦人の地位委員会／「北京+20」記念会合	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」成立 ・「第 4 次男女共同参画基本計画」閣議決定		
平成 28 年 (2016 年)	・G7伊勢志摩サミットにて「女性の能力開花のための G7行動指針」の取りまとめ	・「育児・介護休業法及び男女雇用機会均等法」等の改正	・「清流の国ぎふ女性活躍推進計画」策定	・「瑞穂市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」施行
平成 31 年 令和元年 (2019 年)			・「岐阜県男女共同参画計画(第 4 次)」策定	・「瑞穂市 男女共同参画に関する市民意識調査」実施

